

第5節 歳 出

義務的経費は、人件費は減少したものの、扶助費及び公債費の増加により、8,757億63百万円となり、前年度に対し0.7%の増と、3年連続の増加となった。

投資的経費は、2,248億38百万円となり、前年度に対し9.4%の減と、2年ぶりの減少となった。

(目的別歳出の特徴点)

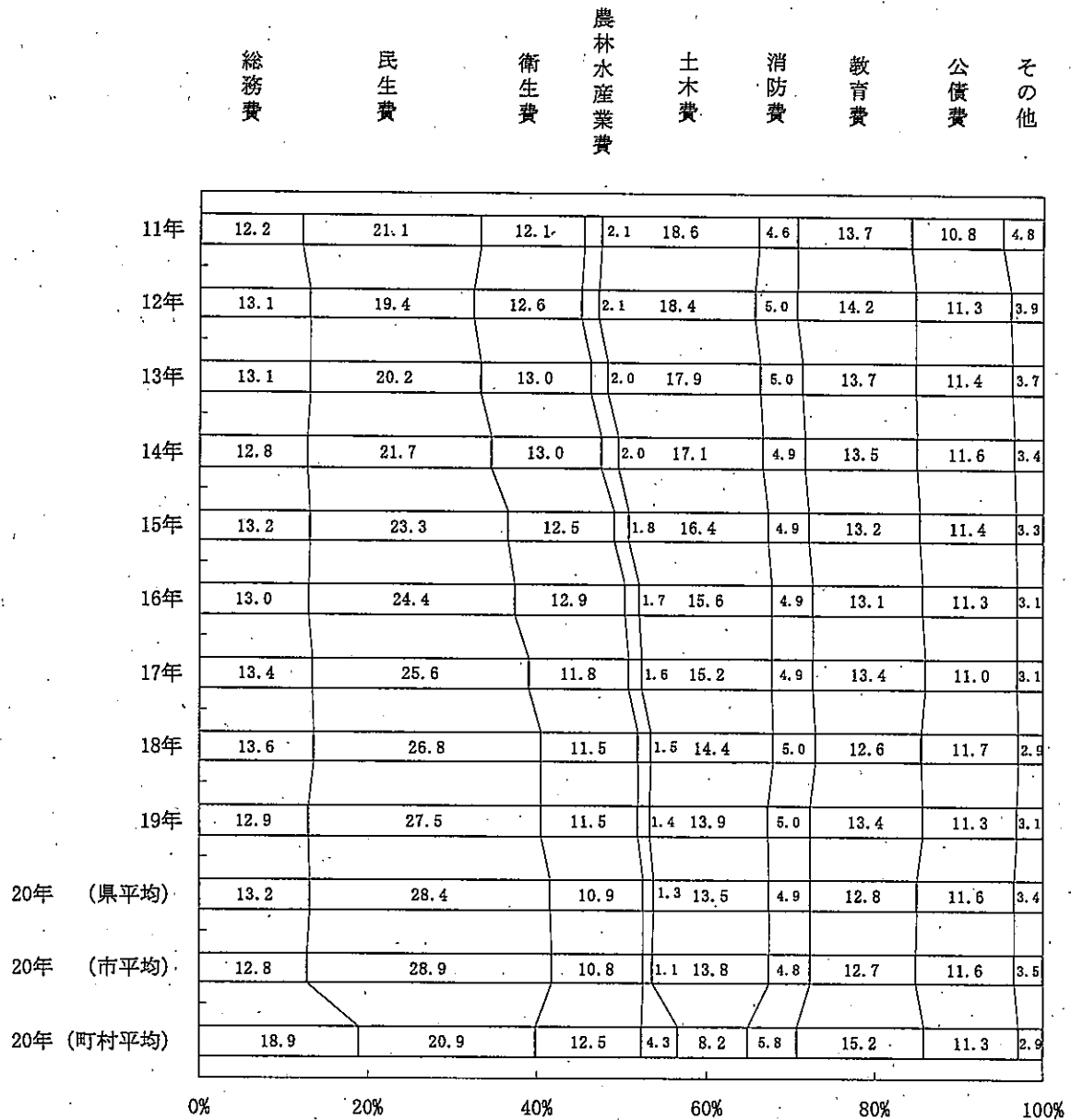
- (1) 民生費は、老人福祉費や生活保護費の増加などにより2.5%の増加となった。歳出全体に対する構成比も前年度の27.5%から28.4%に増加し、前年度に引き続き全費目中最も多い決算額となっている。
- (2) 民生費以外では、総務費、労働費、商工費、公債費、諸支出金が増加しているが、議会費、衛生費、農林水産業費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費が減少となっている。

第8表 目的別歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	決 算 額	構 成 比		増 減 率	
		20年度	19年度	20年度	19年度
議 会 費	14,666	0.8	0.8	△ 0.7	△ 5.0
総 務 費	231,297	13.2	12.9	1.6	△ 3.9
民 生 費	499,349	28.4	27.5	2.5	4.6
衛 生 費	191,742	10.9	11.5	△ 5.6	1.7
労 働 費	1,568	0.1	0.1	3.9	△ 6.9
農林水産業費	22,654	1.3	1.4	△ 6.0	△ 5.2
商 工 費	42,306	2.4	2.2	6.7	18.7
土 木 費	236,367	13.5	13.9	△ 3.7	△ 1.9
消 防 費	85,997	4.9	5.0	△ 2.1	0.4
教 育 費	225,216	12.8	13.4	△ 5.1	8.4
災 害 復 旧 費	446	0.0	0.1	△ 64.6	△ 6.7
公 債 費	203,842	11.6	11.3	2.2	△ 1.7
諸 支 出 金	487	0.0	0.0	41.5	7.7
歳 出 合 計	1,755,937	100.0	100.0	△ 0.8	1.7

第8図 目的別歳出の構成比



(性質別歳出の特徴)

(1) 義務的経費

人件費は減少したものの、扶助費及び公債費の増加により 8,757 億 63 百万円で、前年度に対し 0.7%の増と、3年連続の増加となった。なお、歳出全体に対する構成比は 49.9%となり、前年度を 0.8 ポイント上回った。

(2) 人件費

人件費は、4,159 億 40 百万円であり、職員給や退職金の減少などにより、前年度に対し 2.4%減少した。

(3) 扶助費

扶助費は、2,563 億 18 百万円であり、社会福祉費や生活保護費の増加などにより、前年度に対し 4.9%の増加となった。

(4) 公債費

公債費は、2,035 億 4 百万円であり、過去に発行された臨時財政対策債償還額が増加したことなどにより、前年度に対し 2.2%増加した。

(5) 経常的経費

経常的経費は、1兆 4,499 億 46 百万円であり、扶助費などの増加に伴い 1.3%増加した。これにより歳出全体に対する構成比は 82.6%となり、前年度を 1.7 ポイント上回った。

(6) 投資的経費

投資的経費は、2,248 億 38 百万円となり、一部の市で実施された大規模な都市基盤整備事業が完了したことなどにより、9.4%の減少となった。これにより歳出全体に対する構成比は 12.8%となり、前年度を 1.2 ポイント下回った。

(7) 普通建設事業費

投資的経費のうち、普通建設事業費は、2,243 億 91 百万円であり、前年度に対し 9.1%減少した。

(8) 単独事業費

普通建設事業費のうち、単独事業費は、1,480 億 24 百万円であり、前年度に対し 12.6%減少した。

また、普通建設事業費に対する単独事業費の構成比は、66.0%であり、前年度より 2.7 ポイント低下した。

なお、単独事業費は、過去最高を記録した平成 4 年度と比較して 3,006 億 26 百万円、67.0%減少している。

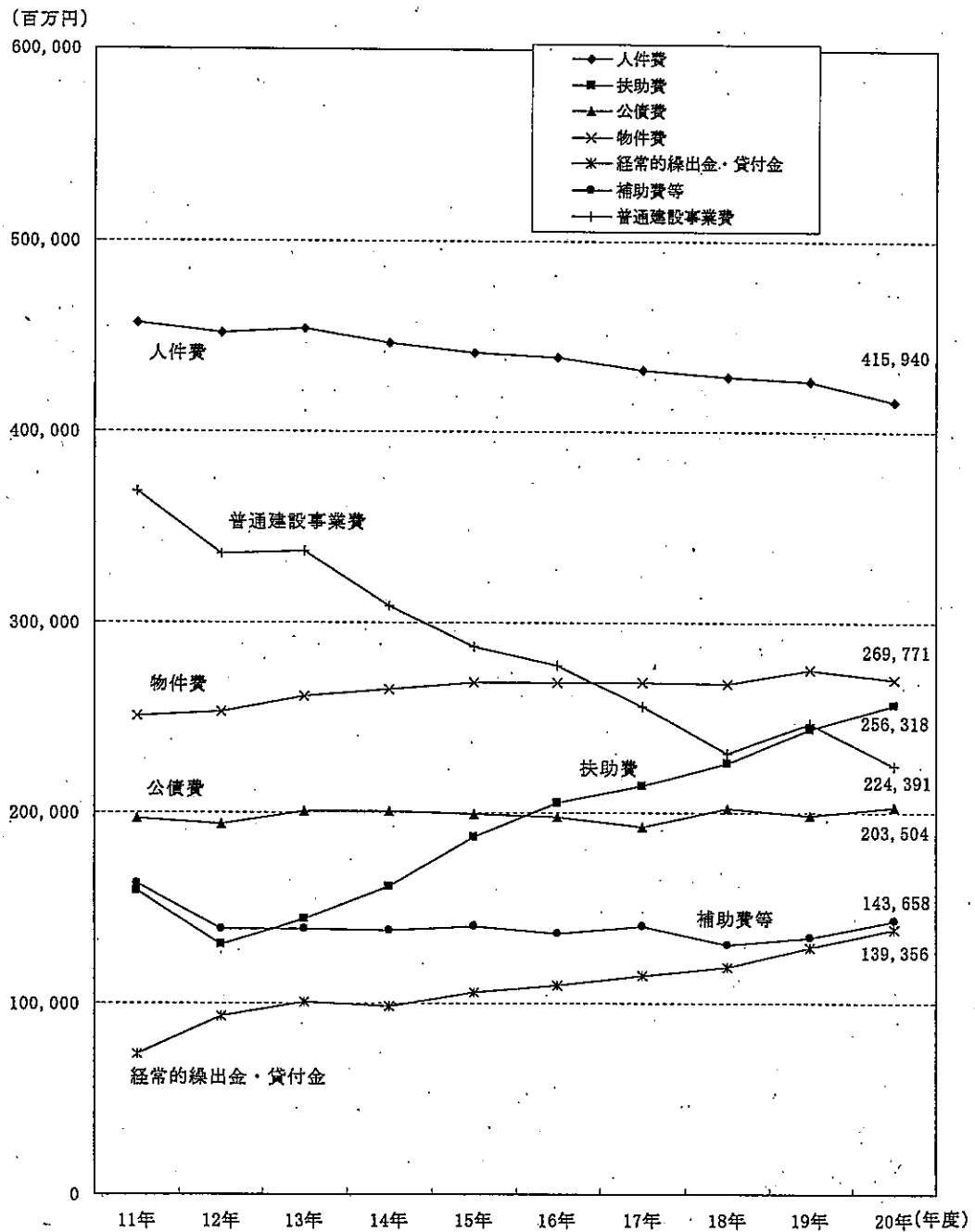
第9表 主な性質別歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分		決算額	構成比		増減率	
			20年度	19年度	20年度	19年度
義務的経費		875,763	49.9	49.1	0.7	1.3
内訳	人件費	415,940	23.7	24.1	△ 2.4	△ 0.6
	扶助費	256,318	14.6	13.8	4.9	7.9
	公債費	203,504	11.6	11.3	2.2	△ 1.8
物件費		269,771	15.4	15.5	△ 1.9	2.8
維持補修費		21,400	1.2	1.2	△ 2.9	1.8
補助費等		143,658	8.2	7.6	6.1	2.9
経常的繰出金・貸付金		139,356	7.9	7.3	7.5	8.2
計		1,449,946	82.6	80.9	1.3	2.4
投資的経費		224,838	12.8	14.0	△ 9.4	6.6
普通建設事業費		224,391	12.8	14.0	△ 9.1	6.7
内訳	うち補助事業費	76,367	4.3	4.4	△ 1.5	17.0
	うち単独事業費	148,024	8.4	9.6	△ 12.6	2.6

(注) 投資的経費の補助事業費には、国直轄事業負担金及び受託事業のうち補助事業費を、単独事業費には、受託事業のうち単独事業費を含んでいます。

第9図 性質別歳出の推移



第10図 性質別歳出の構成比

